

事務事業名		小学校ICT活用推進事業		目標設定日	令和3年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校教育課
	政策	03	学校教育の充実	係	学校教育係
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	418・419
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	計上	
	項	2項	小学校費	実施期間	
	目	2目	小学校教育振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	児童	タブレット端末等ICTを活用した、教育活動の充実を図る。	
現状・課題	運用面においてより一層セキュリティの確保や教職員のICTリテラシーの向上を図る必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	教育基本法	
事務事業概要	教育用コンピュータ等の借上やセンターサーバの保守管理を行う。タブレット端末等ICTを活用し、教育活動の充実を図る。		
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	教育用コンピュータ等保守委託		一式
	教育用コンピュータ等借上		一式
	ICT支援員の配置		7校

事務イン 事業プ ット	項目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算額	当初予算		円	62,526,000	50,890,000
補正・流用等		円	202,132,000	223,401,000	—	
合計		円	264,658,000	274,291,000	53,374,000	
決算（見込）額 A			円	54,390,184	274,291,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円		223,607,000	
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	2,340,000		7,200,000
	一般財源	円	52,050,184	50,684,000	46,174,000	
正規職員数			人	0.33	0.33	0.36
人件費 B			円	2,125,860	2,135,100	3,177,360
総事業費 A+B			円	56,516,044	276,426,100	56,551,360
市民1人当たりコスト			円	1,328	6,521	1,342

成果指標	アウトカム	方向	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
教室への電子黒板設置校率		累計	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	—	
ICT支援員の配置		増加	目標	—	校	—	校	7	校
			成果	—	校	—	校	—	
成果指標と目標値を設定した理由	ICTを活用し、教育活動の充実を図るため。								

令和3年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	ICT支援員を配置し、1人1台のタブレット端末を活用した教育活動の充実を図る。						

